

(1)事業の概要等

事業番号	B1503-2
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	学習支援事業「駒来塾」 (こども夢・チャレンジ推進事業)					担当部			こども未来部		
	事業期間	平成29年度	～	令和6年度以降		担当課			こども政策課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	15	展開 方向	3	担当係			青少年育成係		
	予算区分	一般会計	款	10	項	5	目	4	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画	-					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	「こども夢チャレンジNo.1都市」の実現に向けて、こどもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業を展開し、広くその情報を共有することで世代を越えてつながるまちづくりを推進していく。 一定レベルの学力が定着できるようにする。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内中学校に通学する中学生(経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がない方)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を行う。</p> <p>【令和3年度決算】 2,590千円(県支出金1,680千円、基金874千円、一財36千円) 報償費 2,389千円 需用費 48千円 役務費 153千円</p> <p>【令和4年度当初予算】 4,167千円(県支出金2,642千円、基金1,377千円、一財148千円) 報償費 3,817千円 需用費 120千円 役務費 230千円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	53	66
			国・県支出金	千円	1,197	1,902	1,369	1,680	
			その他	千円	615	1,025	728	874	
			計(A)	千円	1,865	2,993	2,110	2,590	
			対前年比	%	—	60	△ 29	22	
			予算額	千円	2,679	4,441	4,772	4,208	4,167
	人件費		正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
			その他職員	人	0	0	0	0	
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0	
			計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497	
	事業費合計(C=A+B)		千円	3,362	4,490	3,607	4,087		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	15	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	駒来塾学習支援員・サポーターの登録者数	人	↗	51	59	52	48
2							
3							

指標	指標ほか		単位	H30	R1	R2	R3	R4	
	成果指標	参加生徒数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	48	59	37	61	
	学習支援員・サポーター登録数	人	目標	51	51	51	51	51	
			実績	51	59	52	48		
	活動指標			目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)	人	目標	48	59	37	61	
				実績					
	費あたり	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標	70,045	76,105	97,491	67,003	
実績									

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事業の達成状況と課題	<p>令和3年度は夏休み終了後に追加募集を実施し、13名の追加入塾があった。4教室合わせて61名の参加があり、基礎学力に合わせた個別の学習支援を実施した。</p> <p>アンケート結果からは満足度は高く、徐々に勉強する習慣が身についてきている様子が窺える。ひとり親家庭や不登校傾向の生徒など、さまざまな事情を抱えている生徒がおり、継続して参加してもらえるような個々に応じた対応や働きかけが必要。</p> <p>参加生徒の数に適した学習支援員及びサポーターは確保できている。主に大学生であるサポーターは毎年入れ替わりがあるため、継続して募集をかける必要がある。</p>					
	今後の実施内容	<p>新規生徒は4月募集6月入塾できるよう調整を行い、定員に余裕があれば追加募集を行う。引き続き、市内4教室で実施する。</p> <p>小学6年生を対象に、中学校入学後すぐに入塾できるような仕組みを構築する。</p>					
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節	